平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 オリンパス株式会社　　上場取引所　東
コード番号 7733　URL http://www.olympus.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 笹宏行
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 新本政秀　TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日　平成26年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1.　平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	513,674	△8.5	49,896	102.7	34,116	290.4	5,843	△23.4
25年3月期第3四半期	561,228	△10.2	24,610	△5.2	8,739	△41.8	7,624	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　65,233百万円　(152.7%)　25年3月期第3四半期　25,816百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	17.78	17.78
25年3月期第3四半期	28.11	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,027,591	328,858	31.8
25年3月期	960,239	151,907	15.5

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　327,095百万円　25年3月期　148,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	△3.2	72,500	106.7	50,000	283.3	13,000	62.1	37.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
②①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	342,671,508 株	25年3月期	305,671,508 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	429,872 株	25年3月期	4,425,782 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	328,576,553 株	25年3月期3Q	271,227,006 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

【全般】

（単位：百万円）

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	561,228	513,674	△47,554	△8.5%
営　業　利　益	24,610	49,896	25,286	102.7%
経　常　利　益	8,739	34,116	25,377	290.4%
四　半　期　純　損　益	7,624	5,843	△1,781	△23.4%
為替レート(円/米ドル)	80.00	99.39	19.39	―
為替レート(円/ユーロ)	102.17	132.23	30.06	―

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復が続いているものの、中国を始めとした新興国市場の成長減速や欧州の債務問題など懸念も多く、依然として先行きの不透明な状況となりました。また、わが国経済は、円安の進行や雇用情勢の改善により景気の回復基調が続き、また消費増税前の駆け込み需要もあり個人消費や設備投資が増加傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は、新製品の販売が好調な医療事業が増収となったものの、情報通信事業を売却した影響により全体としては減収となり、5,136億74百万円（前年同期比8.5%減）となりました。営業利益は、医療事業が増益となったことに加え、映像事業が損失幅を縮小したことにより、498億96百万円（前年同期比102.7%増）となりました。経常利益は、営業利益が増益となったことにより341億16百万円（前年同期比290.4%増）となりました。また、主に訴訟損失引当金および和解金の計上等による特別損失を197億70百万円計上したほか、法人税等が93億８百万円発生したこと等により、四半期純利益は58億43百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、１米ドル＝99.39円（前年同期は80.00円）、１ユーロ＝132.23円（前年同期は102.17円）となり、売上高では前年同期比787億円の増収要因、営業利益では前年同期比195億円の増益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

【医療事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	270,227	351,467	81,240	30.1%
営　業　利　益	56,422	78,612	22,190	39.3%

医療事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は3,514億67百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は786億12百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

主力の消化器内視鏡分野において、前期に発売した内視鏡基幹システム「EVIS EXERA Ⅲ（イーヴィス エクセラスリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の販売がいずれも好調に推移しました。また、外科・処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」が引き続き売上を伸ばしました。この結果、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、大幅増収により増益となりました。

【ライフ・産業事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	57,509	67,579	10,070	17.5%
営　業　利　益	1,182	2,067	885	74.9%

ライフ・産業事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は675億79百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は20億67百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

ライフサイエンス分野において、生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡の新製品「FLUOVIEW（フロービュー） FVMPE-RS」などが好調だったほか、産業分野においては工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス） TX」や超音波フェーズドアレイ探傷器「OmniScan（オムニスキャン）SX」シリーズなどが販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益は、増収により増益となりました。

【映像事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	86,889	75,009	△11,880	△13.7%
営　業　損　益	△8,753	△4,393	4,360	―

映像事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は750億９百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は43億93百万円（前年同期は87億53百万円の営業損失）となりました。

一眼カメラ分野において、フルサイズ一眼に匹敵する画質を提供するミラーレス一眼のフラッグシップモデル「OLYMPUS OM-D E-M1」を発売し、売上が好調に推移しました。一方で、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、事業規模に見合った費用構造の構築を進め、コストの削減に努めた結果、損失幅が縮小しました。

【その他事業】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計	当第３四半期累計	増　減　額	前 年 同 期 比
売　上　高	32,360	19,619	△12,741	△39.4%
営　業　損　益	△3,313	△4,405	△1,092	―

その他事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は196億19百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失は44億５百万円（前年同期は33億13百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく、黒字事業も含めた非事業ドメインの整理を行ったことで、その他事業の売上高は減収となり、営業損益は損失幅が拡大しました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ673億52百万円増加し、1兆275億91百万円となりました。

資産は、主に投資有価証券が120億46百万円、工具器具及び備品が84億38百万円、現金及び預金が195億32百万円、原材料及び貯蔵品が53億96百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が16億74百万円減少しました。

負債は、短期借入金が409億98百万円、長期借入金が658億35百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,095億99百万円減少し、6,987億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,769億51百万円増加し、3,288億58百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が593億８百万円増加したこと、平成25年7月25日付で新株式発行及び自己株式の処分の払込みが完了したこと等により資本金が51,189百万円、資本剰余金が52,083百万円増加し、自己株式が10,161百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.5%から31.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月８日の「平成26年３月期　第２四半期決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

IAS第19号「従業員給付」（平成23年６月16日改訂）が、平成25年１月１日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微です。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,610	249,142
受取手形及び売掛金	125,231	123,557
商品及び製品	59,740	58,647
仕掛品	20,827	25,467
原材料及び貯蔵品	18,740	24,136
その他	90,186	90,739
貸倒引当金	△3,297	△3,454
流動資産合計	541,037	568,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,772	51,515
機械装置及び運搬具（純額）	10,057	10,578
工具、器具及び備品（純額）	45,783	54,221
土地	15,172	15,709
リース資産（純額）	6,165	7,807
建設仮勘定	1,853	2,134
有形固定資産合計	129,802	141,964
無形固定資産		
のれん	106,346	111,989
その他	68,260	69,604
無形固定資産合計	174,606	181,593
投資その他の資産		
投資有価証券	48,614	60,660
その他	74,641	83,426
貸倒引当金	△8,461	△8,286
投資その他の資産合計	114,794	135,800
固定資産合計	419,202	459,357
資産合計	960,239	1,027,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,272	42,692
短期借入金	102,510	61,512
1年内償還予定の社債	35,000	15,000
未払法人税等	12,622	10,490
製品保証引当金	7,513	8,938
訴訟損失引当金	－	11,000
その他	116,943	113,641
流動負債合計	316,860	263,273
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	367,880	302,045
退職給付引当金	28,251	30,466
事業整理損失引当金	145	145
その他の引当金	142	56
その他	40,054	47,748
固定負債合計	491,472	435,460
負債合計	808,332	698,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,332	124,520
資本剰余金	79,788	131,871
利益剰余金	68,000	73,750
自己株式	△11,255	△1,094
株主資本合計	209,865	329,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,295	14,970
繰延ヘッジ損益	20	△6
為替換算調整勘定	△58,029	△5,138
在外子会社年金債務調整額	△9,546	△11,778
その他の包括利益累計額合計	△61,260	△1,952
新株予約権	－	118
少数株主持分	3,302	1,645
純資産合計	151,907	328,858
負債純資産合計	960,239	1,027,591

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	561,228	513,674
売上原価	286,343	196,354
売上総利益	274,885	317,320
販売費及び一般管理費	250,275	267,424
営業利益	24,610	49,896
営業外収益		
受取利息	661	776
受取配当金	772	804
投資有価証券売却益	2,105	―
事業整理損失引当金戻入額	1,348	―
その他	1,369	1,845
営業外収益合計	6,255	3,425
営業外費用		
支払利息	9,764	8,949
為替差損	1,571	1,725
契約変更手数料	3,392	―
繰上返済関連費用	―	1,516
その他	7,399	7,015
営業外費用合計	22,126	19,205
経常利益	8,739	34,116
特別利益		
固定資産売却益	934	103
投資有価証券売却益	337	370
関係会社株式売却益	18,607	313
特別利益合計	19,878	786
特別損失		
減損損失	3,740	489
投資有価証券売却損	1,566	―
投資有価証券評価損	717	128
関係会社株式売却損	517	182
関係会社株式評価損	―	30
事業整理損	―	177
早期割増退職金	1,334	―
和解金	1,231	6,256
刑事訴訟に係る罰金	―	700
訴訟損失引当金繰入額	―	11,000
土壌改良費用	185	808
特別損失合計	9,290	19,770
税金等調整前四半期純利益	19,327	15,132
法人税等	11,482	9,203
過年度法人税等	―	105
少数株主損益調整前四半期純利益	7,845	5,824
少数株主利益又は少数株主損失（△）	221	△19
四半期純利益	7,624	5,843

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,845	5,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,086	8,675
繰延ヘッジ損益	1,051	△26
為替換算調整勘定	18,558	52,921
在外子会社年金債務調整額	445	△2,232
持分法適用会社に対する持分相当額	3	71
その他の包括利益合計	17,971	59,409
四半期包括利益	25,816	65,233
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,541	65,150
少数株主に係る四半期包括利益	275	83

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成25年７月８日開催の取締役会決議に基づき、第２四半期連結会計期間において新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金が51,189百万円、資本剰余金が52,083百万円増加し、自己株式が10,165百万円減少しています。これらにより、当第３四半期連結累計期間末において資本金が124,520百万円、資本剰余金が131,871百万円、自己株式が1,094百万円となっています。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療	ライフ・産業	映像	情報通信（注）３	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	270,227	57,509	86,889	114,243	32,360	561,228	―	561,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	6	34	―	128	275	△275	―
計	270,334	57,515	86,923	114,243	32,488	561,503	△275	561,228
セグメント利益又は損失（△）	56,422	1,182	△8,753	1,704	△3,313	47,242	△22,632	24,610

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△22,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,632百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．「情報通信」セグメントについては、平成24年９月28日に株式譲渡しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

第２四半期連結会計期間において、当社は、平成24年９月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に売却し連結の範囲から除外しております。

この結果、「情報通信」セグメント資産の金額はなくなっています。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期連結会計期間において、当社は「映像」セグメントの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、3,733百万円で、その内訳は、有形固定資産2,788百万円、無形固定資産513百万円、投資その他の資産432百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療	ライフ・産業	映像	情報通信（注）３	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	351,467	67,579	75,009	―	19,619	513,674	―	513,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	17	8	―	208	342	△342	―
計	351,576	67,596	75,017	―	19,827	514,016	△342	513,674
セグメント利益又は損失（△）	78,612	2,067	△4,393	―	△4,405	71,881	△21,985	49,896

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△21,985百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,985百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．当社は、平成24年９月28日付で、「情報通信」セグメントに分類しておりました、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に譲渡しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。